

施策名	行政評価 効果的・効率的な行政運営の推進	施策 統括課	特命担当	氏名	黒澤重徳
政策名	推進体制	施策 関係課	政策経営課、総務課、情報管理課、職員課、監査委員事務局、情報政策担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- 市の施策及び事務事業
- 市の組織及び職員

意図(対象をどう変えるのか)

- 効果的・効率的に実施される
- 市民からの信頼を得る

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称		単位
ア	施策数	施策
イ	事務事業数	事務事業
ウ	部課数	部課
エ	職員数	人

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称		単位
ア	「(仮称)次世代のための国立市行財政健全化プラン2015」の達成率	%
イ	職員1人当たりの人口数	人
ウ	市の組織運営や職員の仕事ぶりに信頼感を持っている市民の割合	%
エ	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%
オ	健全化効果額(追加) 要調整	千円

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
職員の行政能力の向上と意識改革	人材育成基本方針に基づき、多様化・高度化した行政ニーズに応えられる職員を育成し、市民との協働を推進するため、職員のコーディネート能力向上に努めます。人事評価制度の充実を図るとともに、職位に応じた給料体系の整備に努めます。
行財政改革の推進	赤字地方債に頼らない「収支均衡」の財政運営と財政の弾力性を確保する「経常収支比率」の改善を目標とし、健全化の方策を着実に推進します。施策・事務事業の評価(行政評価)を継続し、また、第三者評価の仕組みづくりを行います。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	施策	見込み値			35	35					
		実績値	35	35	35	35	32	32				
	イ	事務事業	見込み値									
		実績値	827	831	797	783	758					
ウ	部課	見込み値										
	実績値	45	44	44	44	44	44					
エ	人	見込み値				442	442					
		実績値	455	459	442	433	432	433				
成果指標	ア	%	成り行き値									
			目標値					20.0	40.0	60.0	80.0	100.0
			実績値					-	-	-	-	-
	基本計画における施策の目標設定の根拠			「次世代のための国立市行財政健全化プラン2015(案)」の全ての項目を達成することを目標としました。								
	イ	人	成り行き値				168	168	168	168	168	168
			目標値				171	173	173	173	173	173
			実績値	162	161	168	172	173	172			
	基本計画における施策の目標設定の根拠			定員管理計画目標を達成することを目標としました。								
	ウ	%	成り行き値				46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2
			目標値				50.1	54.0	57.9	61.8	65.7	70.0
			実績値			46.2	44.9	46.1	46.5			
	基本計画における施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査で、市の組織運営や職員の仕事ぶりに信頼感を持っている市民の割合を5年でおおむね1.5倍にすることを目標としました。								
エ	%	成り行き値				15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	
		目標値				14.0	12.7	11.4	10.1	8.8	7.0	
		実績値	26.2		15.3	15.5	15.8	14.3				
基本計画における施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査で、市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合(15.3%)を5年間で半分以下にすることを目標としました。									
オ	千円	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
基本計画における施策の目標設定の根拠												
事務事業数			本数	67	67	66	66	63	56			
施策コスト	事業内訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円				5,726	4,303	4,523			
		一般財源	千円	674,985	711,323	686,148	928,856	950,515	752,062			
	事業費計(A)	千円	674,985	711,323	686,148	934,582	954,818	756,585	0	0	0	
	人件費	延べ業務時間	時間	42,523	45,233	45,859	44,925	45,857	46,112			
	人件費計(B)	千円	212,215	215,018	218,655	213,750	216,925	219,075				
トータルコスト(A)+(B)			千円	887,200	926,341	904,803	1,148,332	1,171,743	975,660	0	0	0

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

・H24年4月1日より、職員給料表を都表へ移行した。
・H24年6月に部長マニフェストを公表した。
・H24年8月に財政改革審議会より中間答申が提出された。
・H24年11月に国立市人材育成基本方針を改定した。
・H24年第4回定例会において、組織改正条例が可決され、H25年4月1日施行となった。
・H24年12月に安倍新政権が発足し、公共工事を中心とした緊急経済対策が打ち出された。また、国家公務員給与特例法に伴う国家公務員の給与削減により地方公務員のラスパイレス指数が上昇し、地方交付税削減という形で地方も人件費抑制を強いられる結果となった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・地方公務員も国家公務員同様に給与削減すべきである(財政改革審議会)
・保育園を民営化していないため、職員数が多くなっている(財政改革審議会)
・財政改革審議会中間答申に対する実行率が低いのではないかと(財政改革審議会)
・財政改革審議会中間答申に対しては市民、議会とも賛否含めて様々な意見がある。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
平成23年度予算編成において、歳入に約8億9千万円の赤字地方債(臨時財政対策債)を計上せざるを得なかった。今後も、経済状況の悪化等から扶助費の増加が見込まれると同時に、国立駅周辺の整備事業、南部地域のまちづくり、施設の改修及び耐震工事など、大きな支出を伴う事業が予定されている。このような状況を打開するため、平成24年度は(仮称)国立市財政問題調査会での答申を踏まえ、かねてより課題となっている国民健康保険税や下水道使用料、家庭ごみの有料化などの方向性を明らかにし、新たな財政健全化の方策を検討し、収支均衡への道筋をつける。 また同時に、歳入面では、税の徴収体制に力を注ぎ、引き続き多摩地域トップクラスの徴収率を保つよう努めるとともに、広告料収入等自主財源の確保に努め、歳入を確保していく。加えて、国立の風土に合った企業誘致を進め、まちの活性化にも努める。 一方、歳出面では、行政評価システムを用いて事務事業や施策の評価を行い、コストの削減や事業自体の見直しを図っていく。また、給与体系を都表へと移行し、役職加算等を改定するなど、職務・職責に応じた職員給与体系の構築を目指す。 また、人材育成については、人材育成基本方針に基づき、多様化・高度化した行政ニーズに応えられる職員を育成していく。	・H24年度実施の給与制度の見直しとして、より、職務・職責に応じた給与体系とするため、東京都給料表に準じた給料表への移行、役職加算の見直し、期末手当・勤勉手当の分離等を行った。また、退職手当についても東京都並の水準へと削減を行った。 ・H24年8月に財政改革審議会より中間答申が提出され、H25年度当初予算において417,042千円の健全化を行った。 ・H24年11月に国立市人材育成基本方針を改定し、「自ら考え、市民とともに積極的に行動していく職員」を目指す職員像とした。 ・365日24時間安全安心のまちづくりの実現を目指し、市の施策を、より効果的に推進する組織体制を確立するため組織改正条例を平成24年度第3回国立市議会定例会に提案し、議決された(施行：H25/4/1)。 ・行政評価システムを用い事務事業評価 施策評価会議を実施し、施策優先度評価会議にて平成25年度行政経営方針を策定した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 (仮称)次世代のための国立市行政健全化プラン2015)の達成率 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 職員1人当たりの人口数 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 市の組織運営や職員の仕事ぶりに信頼感を持っている市民の割合 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

イ 定員管理については計画通り達成した。
ウ・エ 公務員に対する視線は依然として厳しいことや市民に対するPR不足が考えられる。
財政改革審議会中間答申をふまえた417,042千円の健全化を行った。
他自治体と比べても大きな差はない。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

財政改革審議会中間答申を受け約4億円の健全化を実施したことは、ここ数年停滞していたと言える行政改革において一定の成果を挙げた。一方で審議会委員からは、まだまだ手ぬるいのご意見を頂戴しており、H25年8月予定の最終答申をふまえ、さらなる改革の必要がある。また、市が今年度重点的に取り組む事業や課題等を市民の皆様にお知らせし、市政への理解を深めていただきたいと考え、部長マニフェストを公表した。また、長年の課題であった東京都給料表に準じた給料表への移行を実施し、その他役職加算の見直し、期末手当・勤勉手当の分離等を行ったほか、退職手当についても東京都並の水準へと削減を実施したことを勧奨すると、施策全体としては行革の観点からは大きな前進がみられた1年間であったといえる。

6 施策の課題・今後の方向性

H25年8月に提出が予定されている財政改革審議会最終答申を踏まえ、さらなる行政改革を推進する必要がある。施策のウ、エの目標達成については、部長マニフェストのような取り組みを通じ、市職員の仕事ぶりを市民の方にPRするとともに、改定した人材育成基本方針を推進する必要がある。給与制度について一定の見直しを行うことができたが、今後、人事評価制度の充実を図るとともに、処遇への反映を実施していく必要がある。定員管理に関しては、財政改革審議会中間答申において他市に比べて職員が約14人多いとの指摘を受けているが、事務職員の削減は限界に来ており、民営化、委託化等での対応が必要となる。また、H26年度に更新を予定している基幹系システム、内部情報系システムについては、これまで個別の業務ごとに最適なシステムの導入が検討されてきたが、今後は、システム全体最適化の視点から再構築を推進し、行政事務の効率化と情報システムに係る費用の最適化(削減)を目指し実施していく必要がある。